



中国における都市化と「城中村」の再開発：深[セン]の都心部を中心として

連, 興檣

(Citation)

海港都市研究, 11:3-19

(Issue Date)

2016-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD01)

<https://doi.org/10.24546/81009365>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81009365>



中国における都市化と「城中村」の再開発

—深圳の都心部を中心として—

連 興 檣

(LIAN, Xingbin)

I. 問題の所在

1980年代にグローバル化が加速してから、発展途上国、とりわけアジアの途上国は急成長期を迎えている。それに伴い、都市に住む人口の増加が顕著にみられた。国連人口基金によると、2010年の時点で世界全域の都市人口は世界人口の50%を占めている¹。その背景には、世界人口の60%（2011年）を抱えるアジアにおける途上国での都市人口の急増がある。

先進諸国の「工業化の後の都市化」とは異なり、途上国の都市化は莫大な人口増加とその都市移住によって促進され、過剰都市化や都市の貧困問題などが伴う。途上国の中でも、中国の都市化は政府の主導によって進められており（李ほか 2012）、他国とは異なった都市発展の様相を見せている。例えば、本稿で取り上げる「城中村」（都市中の村）は、中国特有の土地制度および文化を背景に生じた新たな都市化問題である。

周知のように、中国が急成長を遂げたのは、1978年に改革開放政策が実施されて以降である。それにより、1950年代から厳しく制限されていた農村 - 都市間での移動が緩和され、とくに農村から都市への移動が最も多く活発化している。その影響を受け、中国の農村地方では若年労働力の流出により過疎化が進み、一部の農村が廃村となった。一方、都市部に位置する農村、もしくは都市の周辺にある農村では都市化が進み、うち前者の多くは「都市社区」²へと転換された。それを背景として、城中村の問題が登場した。

城中村は、都市の中に位置する農村が都市化されつつある地区で、1990年代以降に大、中都市にみられるようになった都市空間現象である。このような農村的要素と都市的要素の混合した地域社会は、都市へ移動した出稼ぎ労働者の受け皿としても機能している。というのは、それは、都市移住者に安価な住居を提供し続けており、工業化に必要とされる労働力の確保に役

¹ 国連人口基金の『世界人口白書 2011』を参照。

<http://www.unfpa.or.jp/cmsdesigner/data/entry/publications/publications.00038.00000006.pdf>（2015年10月30日閲覧）

² 社区とは、中国の社会学者費孝通が英語の community という概念から訳したものであり、現在は都市部にある基礎的な行政区画の単位をさす用語としても使用されている。

立っているからである。しかし、環境衛生や火災、治安など各種の問題が存在することから、城中村はしばしば都市発展の障害とみなされる。それが原因で、近年、各地の大都市では城中村に対する再開発が進められており、とくに都心部にある城中村の高級化が多くみられる。それにより、城中村における独特の空間構造と社会構造が変わりつつある。

本稿では、改革開放政策の実施と経済特区の設立を機に農村地域から大都市へと急成長した深圳を中心に、都心部に位置する城中村の変容とその再開発の過程の分析を通じて、中国における都市化と都市の実態を考察する。まずは、中国の都市化の位置づけを明確した上で、城中村を含む旧市街地の再開発に関する先行研究を検討する。次に、深圳における農村都市化と城中村の形成を概説し、それに伴う違法建築の問題を分析する。違法建築に焦点をあてるのは、それは城中村の再開発が推進される主な要因の一つだからである。最後に、実例から城中村の増築ブームと城中村の再開発を考察する。それを通じて、中国における都市化過程に出現した城中村のもつ意味について考える。

II. 先行研究の検討

2-1. 先進国と途上国にみる都市化と都心部の再開発

都市への本格的な社会学的研究は、初期シカゴ学派によって 1920 年代に始まった。その背景には、アメリカの都市部、とりわけシカゴ市の急速な産業化に伴う大量の国内移住者と外国移民が流入したということがあった。都市への移動は、都市人口の増大をもたらし、都市化の重要な指標として位置づけられる（関 2008）。基本的には、第一次産業が中心となる地域社会から、第二次産業もしくは第三次産業が中心となる地域社会への個人や集団による空間的移動であるという。

産業構造の転換に伴い、都市の空間構造には大きな変容が生じた。特に 1980 年代以降、ヨーロッパにおける都市衰退を背景に「都市圏の発展段階」理論が提起された（松本 2001）。それ以来、先進諸国における都市の発展段階は、「都市化」、「郊外化」、「反都市化」、「再都市化」という 4 段階に分類されることが一般的である（van den Berg 1982 : 24-45）。一方、戦後日本の大都市圏の発展段階は、(1) 都市化（高度経済成長前期）、(2) 第一次郊外化（高度経済成長後期、石油危機）、(3) 第二次郊外化（バブル経済期）、(4) 再都市化（1997 年以降、例えば東京）に分かれる（松本 2008 : 62）。

欧米や日本のような先進諸国に比べ、発展途上国の都市化は異なったプロセスを歩んでいる。

その主要な特徴としては、(1)「農村人口の比率がずっと高い段階で早くも都市化の進行が加速され、先進諸国よりもずっと圧縮された過程として都市化が進行している」、(2)「都市人口が少数の都市に、とくに首位都市に集中してゆく傾向が強い」、(3)「都市化が工業化に先行している」という3つの点が挙げられる(山崎 1987: 11)。それぞれは、「圧縮された都市化」、「首座都市化」、「過剰都市化」と呼ばれる。

東南アジアの大都市をみれば、経済発展初期の1960年代・1970年代には、工業化が十分に進展していない状況下で、都市に集中した膨大な人口の多くがインフォーマル・セクターで働き、スラムに住むというような「過剰都市化」の現象が注目されたが、1980年代後半には、グローバルな工業化・金融自由化に伴う首都圏の拡大や地方都市の発展などにより、従来の「過剰都市化論」では説明のつかない状況が生じた(今野 2006: 184)。それ以外にも、戦後植民地支配から脱した東南アジア地域における首座都市の1980年代以後の発展は、「旧宗主国の都市との依存関係から東アジア諸国、アセアン諸国との関係のなかでの成長・発展傾向が強くなって」おり、それ以前とは異なった様相を呈している(新津 2002: 40)。もちろん、植民地にならなかったタイでも1990年代半ばまでには急成長を遂げた。それは、東南アジア地域の多くの国と同様に、外国からの援助(海外直接投資)と国家主導の開発によって促進されたのである(今野 2006: 183)。

それを背景として、人口が集中している都心部では大きな変化がみられた。例えば、スラムの再開発である。スラムが産業発展段階の初期から中期にかけて急増することは、日本や韓国などのアジア諸国にもみられた傾向であり、発展途上国においては依然として切実な課題である。スラム地区は、ほとんどが不法居住であるため、常に立ち退かされる可能性が潜んでいる。とくに都心部にあるスラムは、都市計画上では再開発される傾向にある。例えば、1985年以降のバンコク市内に高層ビルが林立している背後には、多くのスラムが経済メカニズムによって撤去されていった(新津 1998: 272)。つまり、アジア途上国の大都市では、都心部の再生が進んでいることがわかる。

1980年代以降に東南アジアでみられるスラムの再開発は、1970年代以後の欧米にみられたジェントリフィケーション(gentrification)と類似の現象を伴っている。ジェントリフィケーションについて、一般的な理解としては、「民間資本が流入し、貧困者や移民のみならず労働者階級をも立ち退かせ、都市中心周辺部を中上流化＝『格上げ』する」(吉原 2008: 74)ということをする。従来では、ジェントリフィケーションは、先進国の都市部における市街地の中上流化を議論する際に使用される概念であるが、現在、経済のグローバル化による多国籍企業の投資や経済成長に伴う都市中間層の増加などを背景に、アジア途上国の大都市においても、ジ

ェントリフィケーションを引き起こすような再開発が進行している³。これは、改革開放政策を機に急成長を遂げた中国にもみられる。

2-2. 中国における都市化と城中村の問題

東南アジアの途上国と同様に、中国の都市化における政府の影響は非常に強い。李強ら（2012）によると、欧米のように市場経済が都市化を主導する事例に対して、中国の都市化は政府の主導で進行し、より範囲が広く規模が大きいものとなっている。しかし、市場経済や民間の参入などによる都市化への推進力が十分に発揮できていないことから、実情に合わせた政府以外の力の活用も必要と指摘されている（李ほか 2012）。

中国における本格的な都市化が始まったのは、1980年代以降である⁴。なかでも農村から都市への移動が最も多くみられる。その発生要因としては、(1) 農村、とりわけ内陸地域農村における大量の余剰労働力の存在と、(2) 内陸地域農村を中心とした貧困問題および沿海地域、内陸地域の所得格差の存在が挙げられる（大島 1996：16）。また、「郷鎮企業」⁵の雇用吸収力の低下も都市への人口移動を促した原因の一つである。1984年までの改革初期では、農村労働力の非農産業への移行は主に郷鎮企業での就業を通じて実現でき、後に郷鎮企業の吸収力が衰退したが、その勢いは1990年代半ばまで続いていた（李・李 2007）。一方、1984年から都市への移動制限が緩和され、とくに1992年に鄧小平の「南巡講話」⁶が発表された後、農村から都市への出稼ぎ移動が急増した。

その影響を受け、中国の村落数は毎年減少している。1985年から2001年にかけて、中国の村落は都市化などの原因で、940,617村から709,257村にまで減少し、そのなかでも、2001年は一年間のうちに25,458村も減り、平均一日70村が消えていった（李 2004：1）。その後も村落の減少は止まらず、2005年から2009年までの5年間で、平均一日20の行政村が減少した⁷。そのなかで、都市部に位置していた村落の多くは、城中村というかたちで都市に残ってい

³ 例えばSmith（1982）によると、都市空間の再編において不均等発展の問題が存在し、うちジェントリフィケーションは再開発のごく一部に過ぎない。

⁴ 新中国が成立してから改革開放が始まるまで、中国は工業化・都市化という方向性を失っていた。1950年代から人々の自由な移動が制限されて以降、農村・都市間の二元的構造が生じ、それにより都市化は停滞していた。さらに、「上山下郷運動」（都市部の知識青年を農村へ派遣し、彼らに対して農村での肉体労働を通じて思想改造をしながら、国家建設に協力させることを目的とした運動）のような「反都市化」政策は、都市化を人為的に逆行させた。

⁵ 郷鎮企業とは、主に農村集体经济組織あるいは農民の投資による農村企業の総称である。1984年に人民公社が解体されて以降に急増した。

⁶ 南巡講話とは、1992年1月18日～2月21日の間に、鄧小平が武昌、深圳、珠海および上海を視察する際に、重要な談話を発表した一連の行動をさす。

⁷ 「中国農村人口減少 毎日消失20個行政村」

る。

李培林 (2004; 2006) の研究によると、城中村はおよそ 3 つのタイプに分けることができる。(1)「繁華な市街地にあり、すでに全く農地がない村落」、(2)「市街地の周辺にあり、まだ少し農地が残っている村落」、(3)「遠い郊外にあり、まだ比較的多くの農地が残っている村落」である (李 2006 : 166)。城中村は、完全なる農村でもなければ、完全なる都市コミュニティでもない。伝統的村落コミュニティと区別するために、藍宇蘊 (2003) は、城中村を「都市村社共同体」と呼んでいる。非農業化を経ても独自の社会的ネットワークなどが都市の経済システムにおいて継続されながら次第に形成された特殊な都市社区は、転換前の農村共同体からの継承性 (共通点) を持ちつつも、多様な特殊性 (相違点) をも有している。そのうち、最も異なるのは、市場経済的な利益関係や原則が埋め込まれており、それが主導的な原則と紐帯となった点である。それについては、後述する城中村における株式合作制経済を通じて説明する。

このような城中村には、多くの問題が存在している。大半の城中村は、土地問題や住環境問題のほか、治安問題、人口問題など各種の問題を抱えている。それにより、城中村の都市化は阻害され、その周辺に住む都市市民の生活も大きく影響されてきた。他方、城中村の存在は必要ともされている。その大きな理由は、城中村の家賃が安く、農村からの出稼ぎ労働者の住居問題を解決してきたからである。それによって、村民たちは離農しても家賃収入で生計を立てることが可能になった。

従来では、城中村はスラム的要素が高いといわれるが、先進諸国や他の発展途上国にみられるスラムとは異なりがある。理由は、(1) スラムは移住者が作った集住地であることにに対し、城中村は農村から転換された集住地で、そこでは賃貸人 (村民) と賃借人 (外来者) の関係が存在する、(2) 城中村には農村であったときの文化が残っており、依然として血縁・地縁関係の強いコミュニティである、(3) 村の集体経済が存在し、衣食住に便利な環境が整っており、比較的秩序のある住宅地である、などが挙げられる (魏・閔 2005)。

2-3. 中国都市にみる都心部の再開発

現在、都市が発展するにつれ、都心に位置する城中村に対する再開発は、ジェントリフィケーションを伴う場合が多い。中国では、ジェントリフィケーションは、「中産階層化」ないし「紳士化」と訳されている。それに関する研究は、1990 年代末に始まったが、現段階では欧米の先行研究を応用したものが大多数であり、中国国内におけるジェントリフィケーションの本格的

な実証研究と理論研究は依然として軌道に乗っていないといわれる（戴 2007）。

しかし留意すべきは、従来のジェントリフィケーションに関する研究とは大きな相違点があることだ。例えば 1990 年代初期における計画経済から市場経済への転換に伴い、都市計画に係る土地使用制度および住宅制度も市場化されつつあるが、欧米とは異なり、中国のジェントリフィケーションは、市場経済による影響だけでなく、国の政策、土地所有者の経営と管理戦略、投資者による利益を求めた開発、不動産機構の操作や都市計画担当者の動機、高所得者層による住宅需要などさまざまな要素によって促される（宋ほか 2010）。

北京や上海のような大都市における旧市街地の再開発は、1980 年代以降にみられたが、1970 年代～80 年代の欧米諸国におけるジェントリフィケーションとは次のような相違点がある（孟 2000）。(1)欧米都市のジェントリフィケーション（以下「前者」とする）は、郊外化プロセスの後にみられた都市衰退を背景に起こったが、中国都市における旧市街地の再開発（以下「後者」とする）では、ほぼ郊外化が進んでいない 1980 年代後半に始まった。(2)前者は富裕層によってもたらされることに対して、後者は主に政府が主導し、デベロッパーと共同で実施された。(3)前者は都市下層民が集住する衰退した都心部を対象とすることに対して、後者が対象とする旧市街地は老朽化が進むも依然として地価の高い地域である。(4)前者は社会階層構造の変化をもたらす過程、すなわち元住民である貧困層が富裕層や中間層にとって代わられるプロセスであるが、後者は地価の高騰をもたらし、それにより都心部の居住地が減少する原因で郊外化が促進される。

旧市街地の再開発とともに、都心にある城中村の再開発も重視されている。しかし、前述したように、市場化が進んでいるとはいえ、地方政府のコントロールは依然として強い。例えば広州における城中村の再開発をみてみよう。藍宇蘊（2010）によると、2000 年に広州政府は初めて城中村の再開発について言及し、実際に何度も計画を立てたが、莫大な資金が必要なために難航した。もちろん、それは広州政府がデベロッパーなど市場の参入を拒否していたからである。こうした状況は、2007 年に初の城中村再開発計画が実施されるまで続いていた。これをきっかけに、デベロッパーに対する制限が緩和された。そして現在、広州における城中村の再開発は、政府と城中村が主体で、デベロッパーは部分的に参加する、或は城中村とデベロッパーが主体となり、政府は調整と監督の役割を果たす、という 2 つの方法をとることが多い（藍 2010）。しかし、城中村に比べ、政府とデベロッパーのほうが優位な立場にあるという。

本稿で対象とする深圳も広州と類似した方法で城中村を再開発している。すなわち、政府、デベロッパーおよび城中村にある集団所有の株式合作会社の二者ないし三者によって実施されるのである（程 2003）。しかし注意を要するのは、城中村の住民はほとんどが賃借人の外来者

であることである。彼らは再開発によって立ち退かされることになり、再開発の被害者ともいえるが、従来ではその存在が問題視されることは稀である。そこで、本稿では城中村に住む外来者をも視野に入れて城中村の再開発による影響を分析する。

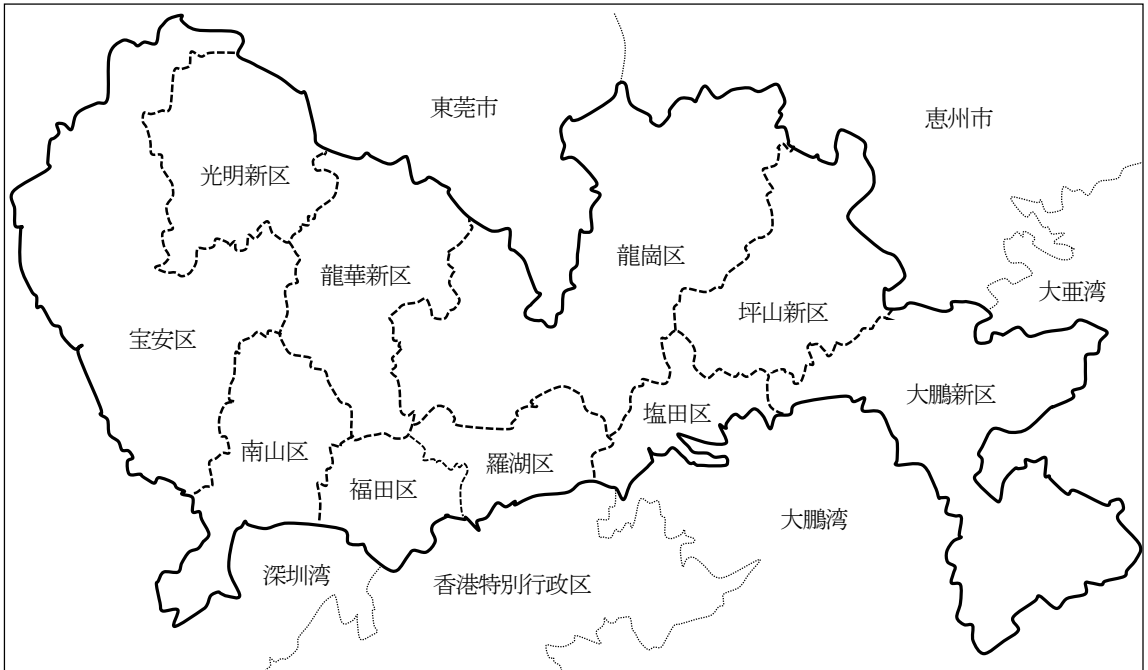


図1 深圳市地図（筆者作成）

Ⅲ. 深圳における都市化と城中村の形成

深圳は中国広東省に位置し、香港と連なっている新興都市である。1980年に経済特区が設置されてから、深圳は驚異的な経済成長を遂げ、僅か30数年で農村地域から大都市へと成長した。そのため、第一次産業の衰退が顕著で、1979年には37.0%を占めていたが、2013年には0.1%を下回るようになった。それに対して、第二次産業の割合は1979年の20.5%から2013年の43.4%に増加し、第三次産業の場合は42.5%から56.6%にまで上昇した⁸。深圳の常住人口は1979年の31.41万人から2013年の1062.89万人に上り⁹、その総人口は2013年時点ですでに

⁸ 第二次産業の割合は、一時期は50%を越えていたが、2005年以降は減少傾向にある（『深圳統計年鑑2014』より）。

⁹ 『深圳統計年鑑2014』を参照。

1800 万を超過したといわれている¹⁰。

3-1. 深圳における農村の都市化

経済の急成長と大量の人口流入に伴い、深圳にある農村の都市化も急速に進んだ。その都市化プロセスは、(1)1982 年～1991 年、(2)1992 年～2002 年、(3) 2003 年以降という 3 つの時期に分けて進められた（深圳経済特区研究会ほか 2008）。以下では、それに沿って概説する。

特区内の発展を遂げるために、深圳政府は 1980 年代初期から農村に対して土地を徴用し始めた¹¹。1982 年、「深圳経済特区農村社員建房用地的暫行規定」の公布により、土地を徴用された農村組織に属する村民が、指定された地域内で住宅を建てることを許可された。しかし、建築基準に違反した新築の住宅や工場が多かったため、深圳政府は、1986 年に「關於進一步加強深圳特区内農村規劃工作的通知」を打ち出し、建築面積と延床面積を明確化した。これを背景に形成された新しい住宅地は「新村」と呼ばれ、後の城中村の基盤となる居住地域である。

1992 年、「關於深圳經濟特區農村城市化的暫行規定」などの法案の実施により、二回目の農村都市化が幕を開いた。同年、特区内の行政村（68 村）と自然村（176 村）は全て都市社区に転換され、それとともに 100 の居民委員会が設立された。その過程で、特区内に住む 4.5 万人余りの農民は都市市民¹²となった。

2003 年から、深圳政府は特区外地域（宝安区と龍崗区）に対して本格的な都市化を進め始めた。2004 年に公布された「深圳市宝安龍崗兩区城市化土地管理方法」では、土地の国有化による補償方法などが詳細に規定されている。同年 9 月、深圳最後の 2 つの農村（宝安沙井民主村と福永塘尾村）に社区委員会が成立したと同時に、深圳は全国初の農村がない都市となった¹³。2005 年の年末までに、特区外にある 218 の行政村が廃止され居民委員会が設立された。それにより、特区外に住む農民 27 万人が都市市民に転身した。

このように、深圳全域における農村の都市化が完了したといわれるが、元村落の多くは城中村として残っている。ここで注意が必要なのは、城中村は行政単位ではない点である。とはいえ、深圳政府が出した政策には城中村という用語がみられる。例えば、2004 年に実施された「深圳市城中村（旧村）改造暫行規定」によると、城中村（旧村を含む）とは、都市化過程に元農村集体經濟組織に属する村民、村営企業のために保留した非農業的建設地からなる既成市街地

¹⁰ 「深圳人口已超 1800 万人將提高非深戶籍人員辦証門檻」、南方日報、2014 年 6 月 26 日。

¹¹ 2010 年 7 月 1 日を境に、經濟特区は深圳の全域まで拡張したが、本稿でいう「特区内」とは、図 1 にみる南山区、福田区、羅湖区、塩田区をさす。それ以外の区域は、「特区外」とする。

¹² ここでいう都市市民とは、深圳の都市戸籍をもつ者をさす。

¹³ 「深圳成首個沒農村城市」、南方日報、2010 年 9 月 6 日。

をさす。後に都市社区へと転換されたが、元農村所在地には、城中村独自の経済構造が残っている。それは、都市社会においては特殊な地域社会といえる。

1983 年、深圳に最初の農村株式合作経済が現われてから、大半の村には、土地徴用補償金を使用した集団投資と村民の個人投資による新型株式合作企業が形成された。それにより、離農した農民の多くは、このような企業で働くようになった。2000 年の年末まで、株式合作制経済に携わっている行政村は 194 村（89.8%）、自然村は 922 村（88%）に増加し、94%の村民が株を所有していた。それによる平均配当は、一人当たりの年間総収入の 35.3%を占めていた（深圳経済特区研究会ほか 2008）。

それに加え、現在の城中村は 1980 年代から深圳に大量流入した出稼ぎ労働者に住居を提供してきたため、それによる家賃収入もまた村民たちのもう一つの主な収入源である。このように、離農した村民の土地への依存は、農作業による依存から土地に建っている賃貸住宅に対する依存へと変わった。

3-2. 深圳市城中村における違法建築と政策的対応

前述したように、1982 年以降、土地を徴用された農村に属する村民と集団は、指定された地域で「新村」を開発し始めた。「新村」の建設は、1985 年頃には一回目のピークを迎え、さらに 1990 年以降は、1980 年代に建てられた住宅の改造・建て替え工事が盛んであった（王 2001）。その背後には、賃借人である外来者の大量流入があった。深圳政府が出したデータによると、2006 年の時点で、深圳には 437 の城中村があり、その総人口は 442.31 万人で、うち常住人口（110.58 万人）よりも流動人口（331.73 万人）が圧倒的に多い¹⁴。つまり、城中村に住む常住人口の数は、深圳の 2006 年の常住人口総数（871.10 万人）の約 12.7%を占めていたことがわかる。その一つの大きな原因は、城中村の家賃が比較的安いためである。

一方、それに伴う違法建築の問題も顕在化した。それは、1980 年代に現われ、少なくとも 1986 年に出された「關於進一步加強深圳特区内農村规划工作的通知」には、違法建築の増加について言及されている。翌年の 1987 年に出された「關於特区内違章用地及違章建築处理暫行辦法」では、違法建築に対する罰則規定が記されるようになった。さらに、1988 年の「關於嚴格制止超標準建造私房和占用土地等違法違章現象的通知」では、初めて城中村の土地所有権について明記された。この通知によると、特区内農村にある個人住宅の土地のすべてが国家の所有であり、村営株式合作企業から土地を分配された社員が有するのは、土地の使用権のみであ

¹⁴ 「深圳市人民政府办公厅転発市公安局關於解決城中村消防安全隱患問題的意見的通知」、2006 年 6 月 30 日（深府辦〔2006〕110 号）。

る。その後、1992年に特区内の農村都市化が実施されるまで、土地の不法占用と違法建築に関する罰則・罰金基準の法案が何度も出されていた。

ところが、違法建築の数は減少しなかった。王徳（2001）の分析によると、1997年の時点で、羅湖区にある城中村の建物は半数以上が違法建築であった¹⁵。実際、1980年代後半にみられる違法建築に対する罰則規定は1990年代にも数回にわたり更新されていた。中でも、1999年の「關於堅決查处違法建築的決定」から政府の強硬な姿勢が伺えるが、この法案が実施される直前に増築ブームが再び勃興した。それは、李培林の研究にも伺えるように、課される罰金よりも違法住宅での家賃収入の収益性が高いこと（李 2004）と、政府による罰則基準が厳しくなる前に増築しようとしたためと考えられる。2002年に施行された「深圳経済特区处理歴史遺留生産經營性違法建築若干規定」と「深圳経済特区处理歴史遺留違法私房若干規定」では、1999年3月5日以前に建てられた違法建築の合法化について書かれており、中には深圳政府の妥協がみられたものの、逆効果をもたらした。その後も、増築の問題は依然として存在し、2003年年末、特区外では再び大規模な増築ブームが起り、それは特区外農村の都市化計画が実施され始めた頃であった¹⁶。

以上のように、深圳政府は、城中村に存在する違法建築の問題に対して強制的な措置をとらなかったが、2004年に特区外農村の都市化に伴い、城中村に対する本格的な改造案が次第に提出された。そのなかで、2004年に公布された「關於堅決查处違法建築和違法用地的決定」では、深圳全市の違法建築物と違法用地に対する処分の決意が示されたほか、格安賃貸住宅の建設とその管理の強化、暫住人口の住居問題に対する解決の方針が表明された。同年、早くも「深圳市城中村（旧村）改造暫行辦法」が出され、中には城中村の詳細な改造計画が記載されている。そして2005年に入ってから、本格的な取り組みが始まり、現在もなお続いている。

IV. 深圳市羅湖区にみる城中村の実態 —SG村とHB村を事例として

前掲の図1にあるように、羅湖区は、深圳の中部に位置する中心区である。2013年、羅湖区の常住人口は94.15万人、うち戸籍人口が53.84万人である¹⁷。もっとも早く開発された羅湖

¹⁵ 王徳は、1997年に羅湖区规划国土分局が羅湖区内の城中村に住む住民を対象に実施したアンケート調査のデータを使い、城中村住民の居留意識について分析を行なった。

¹⁶ （南方都市報 2011：32）を参照。

¹⁷ ここでいう常住人口とは、深圳戸籍もしくは暫住戸籍を登録した上で深圳に半年以上居住している者をさす。そして常住人口に含まれる戸籍人口とは、深圳戸籍をもつ者をさす。2013年のデータは、『深圳統

区は、深圳の金融・商業の中心であり、現在でも 80 年代や 90 年代の古い町並みが多く残っている。深圳に現存する 320 の城中村の中で、羅湖区にあるのは、そのうちの 31 村である¹⁸。

本節で事例とする SG 村と HB 村は、いずれも羅湖区に存在する城中村である。SG 村は、羅湖区の中心部に位置する HB 村から約 3km 離れている。2000 年代初期までの最後の増築ブームを経て、現在の SG 新村は、当時の様子を維持している。HB 新村にも同時期に増築の問題が存在していたが、現在は HB 旧村が再開発に直面している。一方、SG 村の旧集住地は、文化財と指定された原因で 2005 年 3 月より居住禁止となっている¹⁹。以下、SG 村の事例から城中村での増築ブーム、そして HB 旧村の事例から城中村の再開発の過程を分析する。

4-1. SG 村にみる城中村の増築ブーム

約 8 万 m² の SG 村には、217 棟の建築物がある。2013 年のデータによると、SG 村の総人口は 20,555 人、うち村民数が約 600 人である。つまり、SG 村に住むのは、ほとんどが外来者である。

村民によると、1980 年以前の SG 村には三ヵ所の居住地があったが、現存するのは 600 年余りの歴史をもつ「旧跡」のみである。旧跡に住んでいた村民たちは、1980 年頃から 1983 年まで続々と転出し、旧跡周辺の「新村」に住宅を建て始めた。代わりに出稼ぎ労働者が旧跡に住み始め、それは 2005 年 3 月まで旧跡が文化財として完全に保護されるまで続いた。それによって立ち退かされた出稼ぎ労働者は、「新村」の賃貸マンションに住むようになった人もいれば、「新村」の家賃が旧跡より高いという原因で SG 村を離れた人もいる。一方、旧跡内の家屋を所有する村民には、旧跡での家賃収入がなくなるも、政府から補償金が年に一度支給されることとなった。

第 3 節で述べたように、1982 年以降、政府の許可を得た村民たちは、指定された土地で住宅用家屋を建てることできるようになった。SG 村においても同時期に「新村」の建造が進められた。その詳細は、村民 A さんの事例から伺える²⁰。

計年鑑 2014』を参照。

¹⁸ 新聞記事「城中村里的“BBS”」（深圳商報、2012 年 7 月 30 日）と「羅湖 28 城中村建立招租服務中心」（深圳晚報、2008 年 8 月 27 日）を参照。

¹⁹ 1988 年 7 月 27 日に深圳市の文化財として保護されるようになり、また 2002 年 7 月 17 日に広東省の文化財と認定され、深圳市羅湖区内唯一の省レベルの文化財である。

²⁰ 2013 年 7 月 1 日に A さんの自宅で行なったインタビューに基づく。2000 年に目が見えなくなった A さんは、8 階建の住宅を所有し、最上階を除き賃貸に出しており、それによる家賃収入で生活している。

「1983 年まで、家族と旧跡の中に住んでいた。村から土地を分配されたので、一階建ての家を建ててから旧跡を出た。夫は建築関係の仕事をしていたから、1 万円ちょっとで済ませたけど、人を雇ったら恐らく 2 万元以上はすると思う。新築の家に僅か 1 年住んだだけで、政府は橋を建てるからといって立ち退かされた。その後は近くに部屋を借りて住んでいた。当時は政府からの補償金や家賃手当てがあったが、十分ではなかった。(中略) 土地の再分配があったので、1986 年に現在住んでいるところに家を建てた。最初は 150 m² の一階建、建造費用は 2.8 万円だった。その後、他の人が 4 階建の家を建てているのを見て、自分もお金を借り 4 階まで増築した。理由は 2 つ、将来子どもの結婚に備えるためと、あとは空き部屋を賃貸に出して少しでも家賃が得られるから。家(4 階建)は 1989 年に竣工し、当時ほとんどみんな 4 階まで増築した。2001 年、村では 8 階までの住宅が許され、うちは 4 階建の家を壊して今の家(8 階建)を建てた。正直、建て替えをしなくてもよかったけど、それで家賃収入が増えるからそうした。今の家は 2003 年に完成した。」(A さん、女性、82 歳)

A さんの語りから、1980 年代以降の SG 村における住宅事情がわかる。高架橋工事による立ち退きを除き、SG 村では、一回の新築期と二回の増築期があった。A さん家族が 1986 年に建てた家は、当年の住宅基準に違反しなかったものの、1989 年と 2003 年に増築した家の階数と延床面積はいずれも規定された基準を超過した。しかし、こうした増築ブームが止められなかったのは、やはり家賃収入による収益が高いためである。そのなかで、村の許可は村民たちの増築行動の大きな推進力であった。実際、前述した政府の違法建築に対する政策的対応からもわかるように、こうした増築現象は、SG 村だけでなく、当時特区内の城中村においては一般的であった。

2000 年頃の増築期を経て、現在の SG 村はほぼ当時の状態を維持している。入口の石の門(牌坊)や村内にある伝統的建築(旧跡、廟、祠堂)を除くと、SG 村は一般的な都市社区にも見える。現在の中心業務地区からやや離れているため、SG 村に対する再開発は予定されていないが、着工している村を通る地下鉄の工事が完成すれば、附近の家賃が上昇すると思われる。その影響で、ジェントリフィケーションが起ころなくとも、SG 村の住民の構造は変わると考えられる。

4-2. HB 村にみる城中村の再開発

HB 村は、新村と旧村に分かれている。HB 新村は、SG 村と同様に 1980 年代以降に建てら

れた新しい住宅地である。本項では、HB 旧村の再開発に注目する。

SG 村の旧居住地とは異なり、HB 旧村には現在も 2 万人以上が住んでおり、うち 95% が外来人口である²¹。中でも潮州系移住者が最も多く、彼らは主に海鮮の卸売と野菜・精肉の販売をしている。7.8 万 m² の面積をもつ旧村には、清朝以前に建てられた古い住宅が 986 軒残っている²²。大都市の都心に位置しながらも、古い・狭い・汚い村並みが目立つ²³。通路が細いため、火が発生した時は救急車が入れないことが懸念される。それ以外にも、HB 旧村は犯罪や事件が多発する地域でもある。

このような HB 旧村に対して、羅湖区政府は 1992 年頃から改造計画を立てていたが、それが始動したのは、2011 年 1 月にデベロッパーが参入してからである。HB 旧村の再開発は、区政府とデベロッパーとの間に締結されたプロジェクトの一環であるが、HB 村の株式合作会社も重要な役割をもっている。2012 年 9 月に行われた株主会議では、97% の株主が賛成票を入れたことにより、HB 旧村の再開発が決定となった²⁴。旧村を含め、改造面積は延べ 46 万 m²、約 9 年間をかけてショッピングモール、オフィスビル、会議・展覧会場、高級ホテル、公園、マンションなどが揃う総合的な商業中心地を開発すると計画されている。

しかし、そうすることにより、旧村に長年住んでいる外来者、例えば 1979 年から旧村に住んでいる B さん夫婦（夫 77 歳、妻 72 歳）は、立ち退かされる対象となる²⁵。潮州地域出身の B さん夫婦には、4 人の子供がいる（息子 2 人、娘 2 人）。次女家族を除き、他の 3 人も結婚しており深圳に住んでいるが、B さん夫婦と同居していない。長男か次男と同居することが可能であるが、「長男の家には空き部屋があるが、エレベーターがないので 6 階まで上るのが大変。次男には 3 人の子供がいて家がちょっと狭い」という理由で旧村での居住を続けてきた。それ以外にも、近所に潮州人が多く、そこで長年築いてきた人間関係も B さん夫婦が残る重要な要因だと考えられる。それが原因でもあり、深圳に 30 年以上暮らしているにもかかわらず、B さんの妻は現在でも潮州語しか話せない。

このような移住者たちが構築してきた地域社会は、再開発によって再構築される。もちろん、

²¹ 「湖貝要改造成万象新城」、深圳商報、2013 年 1 月 25 日。

²² 同註 21。

²³ ある新聞記事によると、清掃会社との契約問題で 2012 年 1 月 1 日～3 日の期間清掃員がいないだけで、旧村内には大量のごみが溜まり、それに伴う悪臭が発生した（深圳晩報、2012 年 1 月 4 日）。

²⁴ 同註 21。

²⁵ B さん夫婦に対する聞き取り調査は、2012 年 8 月から 2013 年 10 月にかけて数回にわたり実施した。B さん夫婦は 2 人とも退職したが、HB 旧村にある廟の隣に住んでいることもあり、廟の清掃を手伝っている。給料は出ないが、代わりに参拝用の紙銭を燃やしたあとに残った灰がもらえ、1kg 約 10 元～12 元の値段で売れる。それ以外にも、B さん夫婦は故郷から持ってきた参拝用の紙銭や線香を販売しているが、それによる収入は多くない。

Bさん夫婦の子供たちのように、就職や結婚を機に旧村から転出した若い外来者も少なくないが、彼らの能動的な移動に比べ、立ち退きによる移動は受動的である。また、Bさん夫婦のような外来者は、深圳に住む親族を頼ることができるが、低所得の外来者の場合は、家賃の安い住宅を探すために、都心から離れる可能性が高い。

一方、城中村の再開発は、政府、デベロッパーおよび村民たちにとって、収益性が非常に高い。例えば、大半の村民は巨額な補償金を手に入れることができる。これは、深圳の都心にあった他の城中村の前例からすでにみられた結果である。例えば、福田区GX村西部の再開発を通じて、10数名の億万富豪と20数名の千万富豪が誕生したと報道されている²⁶。その背景には、2009年12月に実施された「深圳市城市更新辦法」がある。それにより、村民の自主再開発や一対一の土地所有権の譲渡が認められるようになったため、都心にある城中村はとくにデベロッパーに注目されている。

このように、現在、深圳における城中村の再開発では、基本的には政府とデベロッパーが主体で、城中村の株式会社は補助的な役割を果たしている。勿論、城中村の改造は決して順調ではなく、とくに補償金をめぐる論争が大きな問題となっている²⁷。

V. むすびにかえて

城中村は、農村が都市化によって転換された半都市化コミュニティで、都市移住者、とりわけ出稼ぎ労働者が都市に入る際の「過渡的地域」である。大きな理由は、都心に位置し、家賃も安いからである。しかし、城中村は他国にみられるスラムとは異なっている。例えば深圳の城中村では、本地人が主導する自治組織が存在しており、また都市政府による管理もみられ、従来からある程度の社会的秩序が維持されているからである。

現在、深圳に建った中心業務地区、高層マンション、高級デパートなどの一部は、城中村から再開発されたものである。城中村のこうした中上流化は、いくつかのパターンがあり、主に城中村の株式合作会社、政府、デベロッパーのうちの二者か三者によって行なわれる。ただし、欧米諸国の大都市にみられる民間資本によるジェントリフィケーションとは異なり、城中村の再開発への政府の参入が一般的で、しかもその決定権が強い。一部の城中村は、再開発を通じて中上流化されたが、都心部には依然として数多くの城中村が散在している。言い換えれば、

²⁶ 「崗厦西造就富翁 崗厦東加建成風」、深圳商報、2010年6月9日。

²⁷ (南方都市報 2011)を参照。

深圳の都心部では、再開発によって形成された新しい都市社区と旧来の城中村の様子を維持している都市社区とが混在している状況なのである。

政府が城中村を再開発する主要要因として、(1)城中村という特殊な空間構造は、政府の業績にマイナスの影響を与えている、(2)都市の土地利用は、市政府の重要な収入源であり、城中村の再開発を通じて土地の利用価値を上げることができる、(3)1990年代末以降における不動産の市場化は、都市空間の階層分化を促すとともに、城中村のような下層集住地は次第に排除される、という3つの要因が挙げられる(藍・藍 2010)。つまり、城中村の再開発は、政府にとってはメリットのあることである。ただし、それを実施するには莫大な資金が必要なため、政府の力だけでは困難である。そうしたなか、デベロッパーの参加は、資金の問題を解決している。実際、城中村の再開発に伴い土地の価値が急上昇し、デベロッパーは投資によって大きな収益を得た。また、第4節にも述べたように、多くの村民は、土地所有権の譲渡から莫大な利益を収めていることが伺える。

このように、一部の村民は都市化を経て一気に富裕層へと転身し、前例のない上昇移動を見せている²⁸。彼らに比べ、改革開放後に深圳に流入した農村出身者は、非農業職への転換を果たすも、肉体労働者として働いている人が多い。「農民工」と呼ばれる彼らは、家賃の安い城中村に住む傾向があるが、城中村の再開発によって立ち退かされる対象となる。その影響を受けて、住居だけでなく、城中村での仕事も同時になくなる。また、それにつれて安価で住めるところが減少するため、農民工のような都市下層は次第に都心部から排除されることになる。その意味で、城中村の再開発に伴い、都市部における格差が拡大する傾向があるといえる。

以上から、城中村を通じて中国都市社会の基層構造を伺うことができた。農村地域から都市化された深圳の城中村は、全市の縮図のような場である。それは、単なる都市下層民の集住地ではなく、自営業者、新卒大学生、本地人など重層的な都市住民の居住地でもある。再建や改造などにより、城中村の居住民が入れ替わるとともに、その階層構造・空間構造も大幅に変わると考えられる。

²⁸ 深圳における本地人の人口数は38万人であり、彼らが経営している株式合作会社、計853社の時価総額は1.5万億元を超えており、2013年深圳のGDP総額にも相当する(「蔡屋圍原住民毎戸年入逾百万」、深圳商報、2014年12月24日)。

参考文献

<日本語文献>

- 今野裕昭 2006「都市中間層の動向」新津晃一・吉原直樹編『グローバル化とアジア社会—ポストコロニアルの地平』東信堂, 183-215.
- 大島一二 1996『中国の出稼ぎ労働者—農村労働力流動の現状とゆくえ—』芦書房.
- 関孝敏 2008「都市移住をめぐる諸問題：社会学的意味に注目して」『北海道大学文学研究科紀要』125, 169-192.
- 新津晃一 1998「スラムの形成過程と政策的対応」田坂敏雄編『アジアの大都市 [1] バンコク』日本評論社, 257-278.
- 2002「首座都市論と過剰都市化論の妥当性をめぐって—東南アジアの大都市研究のための視座—」『アジア文化研究 (国際基督教大学学報)』28, 35-53.
- 松本康 2001「都市化・郊外化・再都市化—名古屋都市圏の構造変容—」金子勇・森岡清志編著『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房, 229-252.
- 2008「東京における社会空間構造の転換とインナーサバード—東京都三鷹市の人口学的変化」『グローバル都市研究』1, 57-88.
- 山崎春成 1987『世界の大都市③ メキシコ・シティ』東京大学出版会.
- 吉原直樹 2008『モビリティと場所—21世紀都市空間の転回』東京大学出版会.
- 李培林 2006「村落の終焉—都市内の村落に関する研究—」若林敬子編著/筒井紀美訳『中国人口問題のいま—中国人研究者の視点から—』ミネルヴァ書房, 161-186.

<中国語文献>

- 程家龍 2003「深圳特区城中村改造開發模式研究」『城市規劃匯刊』145 (3), 57-60.
- 戴曉暉 2007「中産階層化—城市社会空間重構進程」『城市規劃學刊』168 (2), 25-31.
- 藍宇蘊 2003「都市里的村庄—關於一個“新村社共同体”的實地研究」中国社会科学院研究生院博士學位論文.
- 2010「論市場化的城中村改造—以廣州城中村改造為例」『中国城市經濟』12, 275-278.
- 藍宇蘊・藍燕霞 2010「關於政府主導城中村改造的探析—以廣州城中村為例」『城市觀察』5, 110-118.
- 李培林 2004『村落的終結—羊城村的故事』商務印書館.
- 李培林・李煒 2007「農民工在中國轉型中的經濟地位和社会態度」『社会學研究』3, 1-17.

- 李強・陳宇琳・劉精明 2012 「中国城鎮化“推進模式”研究」『中国社会科学』7, 82-100.
- 孟延春 2000 「旧城改造過程中的中産階層化現象」『城市規劃匯刊』1, 48-51.
- 南方都市報編 2011 『未来没有城中村——一座先鋒城市的拆遷造富神話』中国民主法制出版社.
- 宋偉軒・朱喜鋼・吳啓焰 2010 「中国中産階層化過程、特徴与評価—以南京為例」『城市規劃』34 (4), 14-20.
- 深圳經濟特區研究会・中共深圳市委政策研究室・深圳市改革辦公室・綜合開發研究院（中国・深圳）編 2008 『深圳 28 年改革縱覽』海天出版社.
- 王德 2001 「深圳 19 市羅湖区“城中村”居民的居住意識分析」『規劃師』17 (5), 86-90.
- 魏立華・閔小培 2005 「“城中村”：存続前提下的轉型—兼論“城中村”改造的可行性模式」『城市研究』7, 9-13, 56.

<英語文献>

- Smith, Neil. 1982, “Gentrification and Uneven Development,” *Economic Geography*, 58(2), 139-155.
- Van den Berg, L., et al. 1982, *Urban Europe: A Study of Growth and Decline*, Pergamon Press.

(神戸大学大学院人文学研究科)